

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2000年6月30日設定）
運用方針	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ グローバルイノベーション

愛称：ニュートン

第17期（決算日：2017年6月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルイノベーション」は、去る6月20日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
13期(2013年6月20日)	9,500		0		54.7	97.4	—	5,110	
14期(2014年6月20日)	11,012		800		24.3	97.2	—	4,846	
15期(2015年6月22日)	13,524		1,500		36.4	98.5	—	5,485	
16期(2016年6月20日)	12,672		0		△ 6.3	97.1	—	5,177	
17期(2017年6月20日)	14,272		1,400		23.7	97.4	—	5,316	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰	落		
	(期 首)		円		%	%	%
	2016年	6月20日	12,672		—	97.1	—
	6月末		12,518	△	1.2	97.9	—
	7月末		12,925		2.0	98.4	—
	8月末		12,780		0.9	98.2	—
	9月末		12,961		2.3	98.1	—
	10月末		13,445		6.1	98.5	—
	11月末		13,602		7.3	98.3	—
	12月末		13,842		9.2	97.7	—
	2017年	1月末	13,993		10.4	98.4	—
	2月末		14,164		11.8	98.2	—
	3月末		14,401		13.6	97.9	—
	4月末		14,601		15.2	98.0	—
	5月末		15,399		21.5	97.6	—
	(期 末)						
	2017年	6月20日	15,672		23.7	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2016/6/21～2017/6/20)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第17期首：12,672円  
 第17期末：14,272円  
 (既払分配金 1,400円)  
 騰落率：23.7%  
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

トランプ米大統領の政策に対する投資家の期待が高まったことなどを背景に国内・米国株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第17期：2016/6/21～2017/6/20)

## ◎国内株式市況

- ・ 期初は英国における欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が懸念され、また離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場で大きく円高・米ドル安方向へ動いたことなどを背景に下落しました。
- ・ 2016年7月中旬から11月上旬にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・ 11月中旬から12月中旬にかけてはトランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・ 12月下旬からはトランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に一進一退の動きとなりました。
- ・ 2017年3月中旬からはトランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。
- ・ 4月下旬から期末にかけては地政学リスクが後退したことや仏大統領にEUに理解を示すマクロン氏が当選したことに加え、堅調な国内企業業績の発表などを背景に国内株式市況は大きく上昇しました。

## ◎海外株式市況

- ・ 期首から英国の国民投票でEU離脱支持が上回ったことなどで一時的に調整する局面があったものの、米国の堅調な景気などを背景にボックス圏で推移しました。
- ・ 2016年11月中旬以降はトランプ米次期大統領による今後の政策期待などから上昇する展開となりました。
- ・ 2017年2月中旬以降は、英国のEU離脱による欧州経済の混乱懸念などから下落する局面があったものの、主要産油国での原油生産量維持の暫定合意やアメリカでの着実な景気回復、トランプ米大統領が掲げたインフラ投資や減税などの政策期待などから株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・ 4月以降は仏大統領選挙への警戒感や北朝鮮などの地政学リスクに加えて、トランプ米大統領による米連邦捜査局（FBI）長官解任を巡る疑惑から大統領弾劾への警戒感が高まったことなどから下落する場面があったものの、仏大統領選挙にて親EU派のマクロン氏が勝利したことや、良好な企業決算発表などから上昇する展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドでは主にイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・地域別比率につきましては、日本政府や日本銀行によるデフレ脱却施策や景気回復に向けた各種の取り組みなどを考慮し、日本株比率を80～85%程度、海外株式比率を13～17%程度で推移させました。
- ・組入銘柄は国内株式を概ね38～53銘柄程度、外国株式を概ね14～16銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。インド自動車市場の成長が業績に寄与すると判断した「スズキ」、新ゲーム機Switchの発売による業績拡大を期待し「任天堂」などを新規に組み入れた一方、2017年米国自動車市場の需要減速が懸念されることやトランプ米大統領の政策不透明感などを背景に「トヨタ自動車」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、国内株式25銘柄、海外株式1銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄36銘柄、海外株式2銘柄を全株売却しました。
- ・また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。
- ・以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

## ◎銘柄

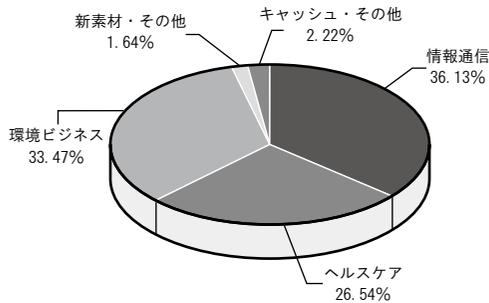
- ・SUMCO：自動車の電装化やデータセンター向け需要の拡大などを期待し、期首より保有しました。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・東京エレクトロン：データセンター関連の半導体需要の増加などを背景とした半導体製造装置需要の拡大などを期待し、期首より保有しました。好調な業績などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

## ◎銘柄

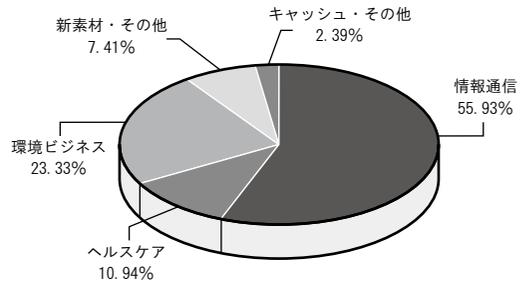
- ・ダブル・スコープ：電気自動車向けなどのリチウムイオン電池需要が拡大すると判断し、期首より保有しました。為替や競争環境の激化による単価下落などが懸念され株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・CYBERDYNE：ロボットスーツ医療用HALの米国での医療機器承認に向けた申請、承認を期待し期首より保有しました。米国においてHALの新規性を評価した申請が可能なのか不透明感が台頭したことから株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)  
**テーマ別構成比**  
 (2016年5月末)



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(2017年5月末)



**当該投資信託のベンチマークとの差異について**

- ・当ファンドは長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

**分配金について**

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2016年6月21日～2017年6月20日
当期分配金	1,400
(対基準価額比率)	8.933%
当期の収益	1,400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,256

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市場については、中国の経済動向や米国の金融政策などが懸念材料となる可能性があるものの、アセアン景気の回復や、日本政府・日本銀行によるデフレ脱却施策、景気回復に向けた各種の取り組みなどを背景に、堅調な展開を想定しています。
- ・国内は人手不足を背景とした省力化・合理化投資などが景気を支えると考えます。その一方で、依然として賃金上昇率が伸び悩んでいる状況にあると判断しています。しかし、海外賃金の上昇などもあり、今後は国内の賃金も上昇する可能性が高いと考えており、徐々に消費者マインドも持ち直してくると思われれます。また、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和が継続していることなどにより、景気は底堅いと考えます。
- ・市場の期待が大きい企業統治改革でも着実な進展が見え始めており、資本効率の改善や株主還元などを通じて中長期的に日本株式の上昇に寄与するものと期待しています。
- ・一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要であると考えています。

### ◎今後の運用方針

- ・当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
- ・現在、イノベーションのテーマとして、情報通信、環境ビジネス、ヘルスケア、新素材などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。
- ・なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本株に注目した現状を維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月21日～2017年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 281	% 2.049	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(133)	(0.970)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(133)	(0.971)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 15)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.230	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 32)	(0.230)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	8	0.057	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 8)	(0.056)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	321	2.337	
期中の平均基準価額は、13,719円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年6月21日～2017年6月20日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 3,957 (△ 101)	千円 6,667,897 ( )	千株 4,233	千円 7,662,921
	アメリカ	百株 30 ( )	千アメリカドル 705 ( )	百株 152	千アメリカドル 1,252
外国	スイス	— ( )	千スイスフラン — (△ 10)	—	千スイスフラン —
	香港	—	千香港ドル —	110	千香港ドル 2,210

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年6月21日～2017年6月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,566,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,220,045千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月21日～2017年6月20日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	うち利害関係人 との取引状況D	D C				
株式	百万円 6,740	百万円 2,175	% 32.3	百万円 7,825	百万円 2,017	% 25.8	
為替先物取引	7,874	6,965	88.5	8,016	7,129	88.9	
為替直物取引	—	—	—	92	65	70.7	

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,284千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,403千円
(B) / (A)	27.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年6月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.2%)</b>				
大林組	42	—	—	—
五洋建設	168.3	76.9	51,292	
<b>食料品 (3.4%)</b>				
雪印メグミルク	17.4	—	—	—
アリアケジャパン	11.1	18	146,880	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
東レ	83	—	—	—
<b>化学 (8.5%)</b>				
昭和電工	—	33.8	84,263	
住友化学	—	106	64,554	
東ソー	—	64	71,360	
東京応化工業	—	37.6	144,760	
ダイキョーニシカワ	57.8	—	—	—
花王	15.8	—	—	—
資生堂	25.8	—	—	—
ニフコ	16.7	—	—	—
<b>医薬品 (3.5%)</b>				
JCRファーマ	28	—	—	—
そーせいグループ	4.3	—	—	—
ベプチドリーム	14.1	21.3	151,656	
<b>ガラス・土石製品 (4.6%)</b>				
東海カーボン	—	305	198,555	
<b>非鉄金属 (4.7%)</b>				
三井金属鉱業	—	325	135,525	
UACJ	434	221	64,311	
古河電気工業	286	—	—	—
<b>金属製品 (3.1%)</b>				
SUMCO	67.3	76	133,456	
東プレ	48.7	—	—	—
<b>機械 (8.5%)</b>				
日本製鋼所	87	—	—	—
ディスコ	—	8	150,240	
島精機製作所	—	15.1	79,124	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SMC	—	4	138,400	
小松製作所	72.3	—	—	—
<b>電気機器 (16.9%)</b>				
安川電機	—	40.4	100,111	
日本電産	10.7	—	—	—
ダブル・スコープ	20.6	—	—	—
セイコーエプソン	—	36.9	91,438	
アルパック	—	9	52,920	
パナソニック	82	—	—	—
日立国際電気	36.2	—	—	—
ソニー	42.9	—	—	—
アルプス電気	19.4	20	61,500	
キーエンス	1.4	—	—	—
シスメックス	7.9	—	—	—
山一電機	—	38	70,262	
ファナック	—	6	130,350	
ローム	—	7	60,410	
村田製作所	7.6	—	—	—
東京エレクトロン	5.6	9.8	160,426	
<b>輸送用機器 (5.0%)</b>				
日産自動車	106.1	—	—	—
トヨタ自動車	19.1	—	—	—
アイシン精機	14	—	—	—
スズキ	—	31.1	168,499	
SUBARU	19.6	—	—	—
ヤマハ発動機	—	16.3	47,596	
ユフ・シー・シー	20.3	—	—	—
<b>精密機器 (3.9%)</b>				
朝日インテック	46.6	33.7	169,174	
CYBERDYNE	45.2	—	—	—
<b>その他製品 (8.4%)</b>				
タカラトミー	—	103.2	146,028	
任天堂	—	5.8	217,210	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (1%)</b>				
イーレックス	29.6	—	—	—
<b>陸運業 (1%)</b>				
東海旅客鉄道	6	—	—	—
<b>情報・通信業 (4.3%)</b>				
GMOペイメントゲートウェイ	11.7	—	—	—
大塚商会	15.1	—	—	—
日本ユニシス	41	25	44,900	—
ソフトバンクグループ	—	15.1	140,022	—
<b>卸売業 (3.2%)</b>				
伊藤忠商事	93.1	—	—	—
三菱商事	—	61	139,476	—
<b>小売業 (3.6%)</b>				
スタートトゥデイ	17.9	20	59,360	—
良品計画	4	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	—	2.6	96,538	—
<b>不動産業 (3.4%)</b>				
東京建物	99	96.1	146,552	—
<b>サービス業 (13.8%)</b>				
リニカル	50.6	—	—	—
総合警備保障	—	17.2	94,944	—
エムスリー	64.4	47.9	155,675	—
アウトソーシング	32.7	29.2	163,520	—
セブテーニ・ホールディングス	33.4	—	—	—
ビー・エム・エル	9	—	—	—
クリーク・アンド・リバー社	—	46	48,208	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	85.9	130,052	—
合 計	株 数・金 額	2,492	2,114	4,309,550
	銘柄数<比率>	49	38	<81.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
BOEING CO/THE	26	26	525	58,743	資本財		
MICROSOFT CORP	108	108	765	85,548	ソフトウェア・サービス		
GILEAD SCIENCES INC	36	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
AMAZON.COM INC	6	6	666	74,524	小売		
INCYTE CORP	47	47	574	64,236	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
BIOGEN INC	—	17	465	52,038	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
APPLE INC	29	42	615	68,795	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
MEDIVATION INC	91	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
FACEBOOK INC-A	61	46	704	78,750	ソフトウェア・サービス		
ALPHABET INC-CL C	8	8	836	93,522	ソフトウェア・サービス		
小 計	株 数	株 数	金額	金額			
	銘柄 数	銘柄 数	< 比率 >	< 比率 >			
	9	8	—	<10.8%>			
(ユーロ…フランス)			千ユーロ				
TOTAL SA	56	56	252	31,498	エネルギー		
ユ ー ロ 計	株 数	株 数	金額	金額			
	銘柄 数	銘柄 数	< 比率 >	< 比率 >			
	1	1	—	<0.6%>			
(イギリス)			千イギリスポンド				
BP PLC	330	330	155	22,193	エネルギー		
小 計	株 数	株 数	金額	金額			
	銘柄 数	銘柄 数	< 比率 >	< 比率 >			
	1	1	—	<0.4%>			
(スイス)			千スイスフラン				
ABB LTD-REG	140	140	346	39,713	資本財		
小 計	株 数	株 数	金額	金額			
	銘柄 数	銘柄 数	< 比率 >	< 比率 >			
	1	1	—	<0.7%>			
(香港)			千香港ドル				
TENCENT HOLDINGS LTD	355	245	6,830	97,882	ソフトウェア・サービス		
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	2,850	2,850	2,878	41,248	資本財		
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	3,100	3,100	4,185	59,971	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
小 計	株 数	株 数	金額	金額			
	銘柄 数	銘柄 数	< 比率 >	< 比率 >			
	3	3	—	<3.7%>			
合 計	株 数	株 数	金額	金額			
	銘柄 数	銘柄 数	< 比率 >	< 比率 >			
	15	14	—	<16.3%>			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,178,217	% 87.6
コール・ローン等、その他	731,075	12.4
投資信託財産総額	5,909,292	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(895,660千円)の投資信託財産総額(5,909,292千円)に対する比率は15.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.77円	1 ユーロ=124.58円	1 イギリスポンド=142.29円	1 スイスフラン=114.52円
1 オーストラリアドル=84.87円	1 香港ドル=14.33円	1 シンガポールドル=80.57円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,773,301,441
コール・ローン等	198,586,117
株式(評価額)	5,178,217,319
未収入金	1,371,700,071
未収配当金	24,797,934
(B) 負債	1,456,968,874
未払金	878,567,290
未払収益分配金	521,505,278
未払解約金	1,098,171
未払信託報酬	55,797,821
未払利息	314
(C) 純資産総額(A-B)	5,316,332,567
元本	3,725,037,705
次期繰越損益金	1,591,294,862
(D) 受益権総口数	3,725,037,705口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,272円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 4,085,785,337円  
 期中追加設定元本額 155,678,911円  
 期中一部解約元本額 516,426,543円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,272円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年6月21日～ 2017年6月20日
費用控除後の配当等収益額	69,585,694円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	739,182,615円
収益調整金額	439,086,437円
分配準備積立金額	1,231,861,144円
当ファンドの分配対象収益額	2,479,715,890円
1万口当たり収益分配対象額	6,656円
1万口当たり分配金額	1,400円
収益分配金金額	521,505,278円

## ○損益の状況 (2016年6月21日～2017年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	76,677,973
受取配当金	76,780,086
受取利息	△ 10,734
その他収益金	4,592
支払利息	△ 95,971
(B) 有価証券売買損益	1,136,062,012
売買益	1,739,787,026
売買損	△ 603,725,014
(C) 信託報酬等	△ 112,219,612
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,100,520,373
(E) 前期繰越損益金	940,109,080
(F) 追加信託差損益金	72,170,687
(配当等相当額)	( 439,086,437)
(売買損益相当額)	(△ 366,915,750)
(G) 計(D+E+F)	2,112,800,140
(H) 収益分配金	△ 521,505,278
次期繰越損益金(G+H)	1,591,294,862
追加信託差損益金	72,170,687
(配当等相当額)	( 439,086,437)
(売買損益相当額)	(△ 366,915,750)
分配準備積立金	1,519,124,175

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	1,400円
------------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年6月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年9月17日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。